⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。
①　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成23年９月28日14時00分。
②　紙により持参の場合には、平成23年９月28日14時00分。関東地方整備局総務部経理調達課調達係まで持参すること。
③　郵送による入札書の受領期限は、平成23年９月28日14時00分。郵送先は、関東地方整備局総務部経理調達課。
開札は、平成23年９月29日９時40分　関東地方整備局入札室にて行う。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　納付。(保管金の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店))ただし、利付国債の提供（保有有価証券の取扱店　日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。また、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約締結後のＶＥ提案等の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照)。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札明書による。

⒁　ＶＥ提案等の技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案等の技術提案により競争参加を認められた者は当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒃　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒄　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒅　技術資料作成説明会は実施しない。

⒆　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoto Yoshinaga Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Dredging work in the chuo breakwater area in Tokyo port

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　24 August 2011

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　28 September 2011 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　28 September 2011)

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref　231―8436　Japan　TEL 045―211―7413

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年７月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
西別府病院長　菊池　　博

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44

○第14604号（№14604）

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構西別府病院病棟等建替整備工事（建築）

⑶　工事場所　大分県別府市大字鶴見4548　独立行政法人国立病院機構西別府病院内

⑷　工事内容　本工事は東病棟（仮称)の新築、北２・西１・中病棟等の改修、北１・南１・南２・南３病棟及び療育訓練棟・作業療法棟・機械室・渡り廊下等の解体、外構整備(東病棟周囲）を行うものである。東病棟(仮称）新築工事（鉄筋コンクリート造地上６階建）建築面積約1,635.05㎡、延床面積約8,108.86㎡、既存改修延床面積約1,960.82㎡（既存建物解体延床面積約4,486.68㎡)。なお、当該工事は建築工事であり、関連する電気設備工事、及び機械設備工事については別途発注される予定である。

⑸　工期　約16ヶ月以内（東病棟工事11ヶ月、改修・解体工事５ヶ月)(最終完成工期は平成24年度予定）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約7,101.2㎥、鉄筋約729ｔ、鉄骨約88.9ｔ、板ガラス約1,445㎡

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。)第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑵　厚生労働省から九州沖縄ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、九州沖縄ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。)